



Vol.12 No.1
 発行人 根岸 茂夫
 編集人 大東 敬明
 〒150-8440 東京都渋谷区東
 4丁目10番28号
 電話 (03) 5466-0104
 FAX (03) 5466-9237

日本文化研究所 平成三十年度事業計画①
デジタル・ミュージアムの運営
および日本の宗教文化の国際的研究と発信

本プロジェクトは、平成二十一年度
 に本格的に運用を開始した「國
 學院大學デジタル・ミュージアム」
 (http://k-amc.kokugakuin.ac.jp/
 DM/) の円滑な運営、デジタル・
 ミュージアム上で公開する独自コン
 テンツの作成、また国際的な発信を
 念頭に置いた宗教文化教育の教材研
 究といったことを中心に進められて
 いる。本年度が三ヶ年のプロジェク
 トの最終年度となる。

デジタル・ミュージアムの運営に
 ついて、日本文化研究所が蓄積して
 きた研究成果や学術資産に加えて、
 研究開発推進機構における研究成果
 や各種のデータベースをデジタル化
 し、主としてインターネットを通じ
 て国際的に発信するということを、
 研究開発推進機構の各機関、また学
 内の諸部署と有機的に連携しながら
 推進している。これは國學院大學全
 体における研究成果発信の一環とし
 て行われており、学部・大学院で構
 築したデータベースなどを横断的に
 公開することにも対応している。

独自コンテンツの作成について、
 まず二十一世紀COEプログラム関
 連事業として構築した*Encyclopedia
 of Shinto* (『神道事典』の英訳。以
 下EOS) の拡充を図る。また神道
 に関する日本語・英語の国際的な
 ポータルサイト構築を目指し、神道
 および日本文化研究の基礎資料の翻
 訳、教派神道関係の収集資料の公開
 などをも進めていく。

宗教文化教育の教材研究とその国
 際的な発信について、引き続きデジ
 タル・ミュージアムの機能を、広く
 大学教育・宗教文化教育に活用して
 くための取り組みを行い、スマート
 フォン上で利用する際の利便性の向
 上や、動画配信のシステム構築を目
 指す。研究資産を宗教文化教育の教
 材として展開させていくにあたって
 は、一方で平成二十三年に宗教文化
 士制度の運営を目的として発足した
 「宗教文化教育推進センター」と連
 携し、他方でそれを海外の研究者に
 利用してもらえらるるよう発信してい
 くことを目指す。

目次

- ◆ 日本文化研究所 平成三十年度事業計画①
 デジタル・ミュージアムの運営 1
- ◆ および日本の宗教文化の国際的研究と発信 (星野靖二) 1
- ◆ 日本文化研究所 平成三十年度事業計画②
 「國學院大學 国学研究プラットフォーム」の展開と
 国学史像の再構築 (齋藤大志) 3
- ◆ 学術資料センター 平成三十年度事業計画①②③
 館蔵文化財の資料化と研究公開 4
- ◆ 学術資料センター 平成三十年度事業計画③
 神道祭祀・儀礼の研究と展示公開 (大東敬明) 5
- ◆ 校史・学術資産研究センター 平成三十年度事業計画①
 國學院大學における大学アーカイヴズ体制の基盤整備 (渡邊卓) 6
- ◆ 校史・学術資産研究センター 平成三十年度事業計画②
 國學院大學における学術資産研究の可視化 (渡邊卓) 7
- ◆ 研究開発推進センター 平成三十年度事業計画①
 研究開発推進センター 研究事業 (宮本誉士) 8
- ◆ 研究開発推進センター 平成三十年度事業計画②
 二十一世紀研究教育計画委員会研究事業 8
- ◆ 古事記学センター 平成三十年度事業計画
 渋谷の都市形成と再開発に関する研究 (宮本誉士) 9
- ◆ 「古事記学」の推進拠点形成―世界と次世代に語り継ぐ
 「古事記」の先端的研究・教育・発信― (渡邊卓) 10
- ◆ 國學院大學博物館平成三十年度事業計画
 「古事記」の先端的研究・教育・発信― (渡邊卓) 11
- ◆ 事業計画・人事一覽 12
- ◆ 彙報 14
- ◆ 資料紹介「皇典講究所講演」 16

他の研究事業との関係について、
 本年度も引き続き「古事記学」の
 推進拠点形成―世界と次世代に語り
 継ぐ「古事記」の先端的研究・教
 育・発信―事業 (文部科学省平成
 二十八年年度「私立大学研究ブラン
 デイング事業」タイプB (世界展開
 型)) と連携してプロジェクトを進
 めていく。また、平成三十年度に採
 択された科学研究費基盤研究 (B)
 「日本宗教教育の国際的プラットフォーム
 フォーム構築のための総合的研究」
 (18H00615、研究代表者：平藤喜久
 子) 事業とも協力していく。

一、デジタル・ミュージアムの運営
 デジタル・ミュージアムの運営に
 ついて、本プロジェクト担当者、研
 究開発推進機構の各機関のデータ
 ベース担当者、および図書館、広報
 課、情報システム課、ソフト提供
 会社の担当者からなる「デジタル・
 ミュージアム・ワーキンググルー
 プ」を組織し、システム全体の円滑
 な運営を図る。同ワーキンググルー
 プにおいて、運用上の問題点を共有
 して改善を図り、利用者の利便性を
 高めていくための工夫や、スマート
 フォン対応を含めて教材として活用

するための方策などについて議論する。またデータベースの新規追加も受け付ける。

二、デジタル・ミュージアムの展開のための独自のコンテンツの構築
① 神道に関する日本語、英語のポータルサイトの構築

現在、デジタル・ミュージアム上において、日本文化研究所の研究結果としていくつかの英語のデータベースを構築し、公開している。主要なものとしては、まず前述のEOSがあり、EOSに附属する形で初学者用の神道入門ウェブサイトを「Images of Shinto: A Beginner's Pictorial Guide 図説による神道入門」と「Chronological Supplement 年表」を公開している。他に双方方向論文翻訳データベースや、神道基本用語集などを公開している。

これらのコンテンツについて、これらにたどり着くためのナビゲーションを検討する必要があるという問題意識から、ポータルサイトの構築を検討し、進めている。日本語・英語で作成することで、国内外の学生が神道を学ぶ際に活用できるものとすることを目指す。

② 神道古典の英語訳

本年度も引き続き「古事記学」の推進拠点形成―世界と次世代に語り継ぐ『古事記』の先端的研究・教育・発信―事業と連携し、同事業が主体となって推進する古事記の英訳をサポートしていく。

③ 収集している教派神道・神道系新宗教の資料の整理とデジタル化

現在は、神理教の教祖である佐野経彦関連の資料として『本教神理図』を公開しているが、これに加えて日本文化研究所が過去に収集してきた

教派神道、神道系新宗教に関する資料の公開を進めていく。そのために、資料整理、目録作成、デジタル化とそのデータの整理などを進める。

また、①と③に関連して、日本文化研究所の過去の研究成果について、公開を念頭に置いて情報整理とデジタル化を進める。昨年度に研究開発推進機構は発足十周年を迎えたが、その前の旧日本文化研究所の五十年間を合わせ、遡って情報を集約して整理し、過去の催事や刊行物の一元的なリスト、年表などを作成する。これに合わせて、過去の催事の写真や動画なども集約し、アクセスしやすいような形で整理していく。旧日本文化研究所が発行していた『日本文化研究所紀要』については既にDVDのデジタル版があるが、『日本文化研究所報』については、完全な目次のデータが存在していないので、まずこれを整備し、本文データのデジタル化を進める。また、神社写真のデータベースについても拡充させていく。

三、宗教文化教育の教材研究の国際的展開
① 現代宗教に関する資料・データの収集とそのデジタル化

日本文化研究所では、平成七年より「宗教と社会」学会のプロジェクトと連携し、学生宗教意識調査を実施してきた。平成二十七年に第十二回学生宗教意識調査を実施し、約二十年に渡る調査に一つの区切りを付けた。これらをまとめた成果として、まず調査結果をまとめた『学生宗教意識調査総合報告書（一九九五年度～二〇一五年度）』を平成二十八年度に、次に同報告書を元に分析し、考察を加えた『学生宗

教意識調査総合分析（一九九五年度～二〇一五年度）』を平成二十九年度に冊子として刊行し、また同時にデジタル版をウェブサイトで公開した。本年度は後者の『総合分析』を英訳し、刊行することを予定している。

② 日本文化、宗教に関する教材の作成、オンライン公開

「宗教文化教育推進センター」と協力しながら、宗教文化教育の教授法と教材の研究を進め、また教材作成を行っていく。これは神道と日本の宗教、また日本文化についての研究ということと結びついており、かつその成果を具体的な形で教育に還元しようとするものである。これに関連して、宗教文化教育の教材研究のための研究会を開催し、広く国内外の研究者たちから事例報告を受け、議論を重ねる形で進めていく。

現在は「世界遺産と宗教文化」「映画と宗教文化」「博物館と宗教文化」といったデータベースを公開しているが、それらの拡充を図ると共に、新たなデータベースの追加について議論し、設計・公開していく。また地図上に情報を表示させる形でのデータベースについては、以前からスマートフォンアプリ「ロケスマ」上での公開を行っており、これについても更なる拡充を検討する。

③ 教材動画のシステム構築

國學院大學デジタル・ミュージアムは、データベース内に動画データを含むことがシステムの可能であり、例えばEOSには百件を超す動画が含まれている。また、以前より日本文化研究所では、現地調査の際に動画を撮影したり、あるいは主催した催事の記録動画を作成したりしてきた。これらの動画資産は、宗教

文化教育の教材として活用することのできる貴重なものであるため、まずメタデータの管理を含め、動画データの整理、データベース化を進めている。同時に、国内外から広く利用してもらえるようなシステムを構築することを引き続き検討している。これは、前述のポータルサイトの構築と関連するものであり、また前述の「日本宗教教育の国際的プラットフォーム構築のための総合的研究」事業とも連携しながら進めていく。

四、日本文化研究所国際研究フォーラムについて

日本文化研究所は、研究所全体での催事として、毎年国際研究フォーラムを開催しているが、本年度は「アジアの宗教文化―モダンテイの中での相互変容 Religious Cultures in Asia: Mutual Transformations through Multiple Modernities」というテーマで、使用言語を英語とするワークショップ的な形の国際研究フォーラムを、十月二十日に催行することとした。

これは、研究成果の国際的発信、また日本国内外の研究者のネットワーク形成という本プロジェクトが目指すところと結びついた催事となる。内容としては、題にあるようにアジアの宗教文化の越境や相互変容という局面に焦点を合わせるものがあり、ラインハルト・ツェルナー氏（ボン大学）に「ええじゃないか」と日本の近代宗教」という題の基調講演をお願いしている。これに加えて、日本国内外の若手研究者から、主題に関連した報告を受け、議論を行う予定である。

日本文化研究所 平成三十年度事業計画② 「國學院大學 国学研究プラットフォーム」の展開と

国学史像の再構築

事業の目的

平成三十年度より三ヶ年にわたって実施される本事業は、日本文化研究所の二つの研究部門のうち、建学の精神に基づき旧日本文化研究所の神道・国学研究を継承する「神道・国学研究部門」の研究事業として行われるものであり、平成二十三(二十五年度)の研究事業「『國學院大學 国学研究プラットフォーム』の構築」以来築き上げてきた「国学研究プラットフォーム」のさらなる発展とその成果発信を目的とするものである。

本事業は、具体的には以下の三つの目標によって構成される。

(一) 国学に関する学説史・研究史の整理を行い、最新の研究成果を反映した国学史像を打ち立て、それを一般社会に向けて発信する。

主要な発信の方法としては、通史形式による国学の入門書を作成し、出版する。一般教養書として出版することにより、最新の国学研究の成果を社会に向けて発信し、学部教育に活用することもできる。

(二) その作業と連動して、平成二十七(二十九年度)の研究事業で國學院大學デジタル・ミュージアム上に構築した「明治期国学・神道・宗教関係人物データベース」の修正・管理を行いつつ、近世中期から明治

初期までの国学・神道関係人物を対象として、データベースを拡充する。

このデータベースは国学研究者にとって有益な研究のツールとなるものであるが、さらに作業の過程における研究史整理や人物情報の調査の成果を(一)に反映させていく。

(三) これまでの事業で構築してきた国学研究のネットワークを拡張する。すなわち、定例の国学研究会・社家文書研究会を行いつつ、学内外の国学研究者を招いて最前線の研究状況に関する公開レクチャーを開催し、さらに日英両言語で運営する双方向型ウェブサイト「国学・神道・日本宗教フォーラム(仮)」を立ち上げ、国学・神道研究の情報をグローバル規模で発信する。

これらの公開レクチャーやウェブフォーラムにより、国内の国学研究の最新状況や、グローバルな国学研究の状況を知ることができる。そこで得られた知見も(一)に反映される。さらにウェブフォーラムではこれまでの日文研における国学・神道研究をアーカイブ化して発信し、国内外に向けて研究の資源を提供する。

平成三十年度の実施計画

一、近世・近代の国学・神道に関する研究史・学説史の整理と国学史像の再構築

(一) データベースの作成と連動しつつ、近世・近代の国学に関する研究史・学説史の整理を行う。その過程で、従来の思想的な国学史像の問題点を洗い出していく。

(二) 公開レクチャーも参照しながら、二十一世紀に入ってから的一次資料に基づく実証的な国学研究の成果をまとめ、それに基づく新たな国学史像を検討する。その検討の成果は国学研究会やウェブフォーラムにおいて発表し、議論する。

(三) 第三年次での国学の入門書の出版に向けて、具体的な書籍の構成について協議する。各章の執筆者の割り振りもこの段階で決定する。

(四) 関連する国学・神道関係人物の一次資料の調査のため、またデータベースのための基礎的データ収集も兼ねて中部・東海地方の資料館を対象として出張を行う。

二、国学・神道関係人物のデータベースの拡充

(一) 前年度までの研究事業において構築した「明治期国学・神道・宗教関係人物データベース」の管理と修正を行う。

(二) 「明治期国学・神道・宗教関係人物データベース」の枠組みをふまえて、賀茂真淵の晩年以降の時代、すなわちおおよそ近世中期から明治初年までの国学・神道関係人物を対象として、学説史上の代表的人物を選定し、リストを作成する。

(三) 選定した人物に関する先行の目録類や、「国学関連人物データベース」における当該項目を調査・確認する。また、先行研究の調査・整理を行う。

(四) これらの調査に基づき、データベースの項目を作成する。

三、国学研究のネットワークの拡張

(一) 月に一、二回、定例の国学研究会・社家文書研究会を開催する。国学研究会では学内外から国学・神道を中心とする日本研究の若手研究者の参加を募り、各自の研究発表を行う。社家文書研究会では国学・神道に関する一次資料の読解を行う。

(二) 国学研究会において学内外の国学研究者を招き、それぞれの専門分野の見地から、国学研究の最新状況に関するレクチャーを行ってもらう。このレクチャーは一般に向けて公開し、またそこで得られた知見を上記の学説史・研究史整理と国学史像の再構築に反映させていく。

(三) ウェブ上に開設する「国学・神道・日本宗教フォーラム(仮)」の設計を行う。このフォーラムはBS(電子掲示板)を主軸とすることを構想しており、国内の国学・神道研究に関する情報を日英両言語で発信するものとなる。具体的な設計を十分に検討した上で一般に公開し、運営と情報発信を開始する。

(四) 過去の日本文化研究所における国学・神道研究の成果をアーカイブ化し、ウェブフォーラムなどを通じて国内外に発信する。

(文責・齋藤公太)

学術資料センター 平成三十年度事業計画①②

館蔵文化財の資料化と研究公開

館蔵史資料のデジタル化と研究公開

館蔵文化財の資料化と研究公開
事業の目的

昭和三（一九二八）年に考古学陳列室を設置して以来、当館が収集してきた考古資料・民俗資料は、既に十萬点以上に及び、列品台帳の登録件数も六、〇〇〇件を超えている。これまでの事業では、開館当初から書き継いできた列品台帳のデジタル化、並びに台帳と現有物件を照合する列品確認を進め、外部に移管した列品や、未登録資料の把握に努めてきた。

従前の事業を継承する本事業では、このような館蔵文化財の管理・運用に係る基礎的な作業を継続して実施するとともに、関連情報の一般公開を進め、博物館資料が広く利用・活用されるための前提を整えていきたいと考えている。一方、これまで重点を置いてきた基礎作業から、研究公開事業への脱皮を進め、考古資料の出土した遺跡が明確な一括資料の調査研究や、館蔵点数の豊富な特定資料群を対象に、その文化的価値を高めるためのサブプロジェクトを敢行し、その成果を博物館における展示活動（特別展・企画展・特集展示・相互貸借特集展示）へ反映させていく。

このような中で、博物館の創立九十周年となる本年にあたり、考古展示室の全面リニューアル等を実施

するため、新たな展示計画を策定すると同時に、今後優先的に修理して展示に活用すべき資料の選定も進めていく予定である。

予想される成果

当事業では、列品管理、及び新規受け入れ物件の登録と、未登録物件の概要確認を基幹とする（Ⅰ）列品管理・登録機能確立し、館蔵資料を保存・活用するための前提を整えていく。また、館蔵資料を対象とした（Ⅱ）調査研究機能を拡充し、最終的な展示公開を目指した（a）資料研究、（b）テーマ研究、（c）祭祀遺跡研究拠点構築の三部門からなるサブプロジェクトを実施する。加えて、同時に展開する「館蔵史資料のデジタル化と研究公開」事業や、博物館本体と連携した（Ⅲ）情報公開機能として、（a）列品台帳（目録）公開、（b）デジタル情報公開を進めていく。これらの事業を推進する中で、展示リニューアル・図録刊行等からなる（Ⅳ）創立九十周年事業の充実を期していく予定である。

なお、本事業の実施に当たっては、従来通り学部生・大学院生等を中心として採用し、ルーチンワークの中から専門的知識を取得させ、即戦力となる学芸職員を育成する（Ⅴ）学芸職員実践教育機能を果たしていきたい。

以上のように本事業は、総じて博

物館活動の円滑化と、館蔵文化財を活用した学術研究を推進するものであるとともに、学生に対する教育参考、研究者・社会一般に対する普及公開と、学生教育・若手研究者育成に貢献するものとなる。

館蔵史資料のデジタル化と研究公開
事業の目的

本館の博物館資料には、考古資料・民俗資料といった有形文化財のみならず、かつて本学に関係した研究者らが遺した画像記録・図面・ノート類・絵葉書など、多様な史資料（アーカイブ）が含まれている。これらの史資料は、館蔵文化財の調査研究や、過去の研究者の学史的位位置付けなど、様々な場面で活用することができよう。もともと、そのような学術活用を実現するためには、館蔵史資料の全貌を公にし、広くそれらの利用を促していくことが欠かせないところである。異なる視点からの評価によって、資料価値の更なる向上が期待されるのである。

旧日本文化研究所の「学術フロントティア事業」を継承する本事業では、館蔵史資料の管理・運用に係る基礎的な作業を継続して実施するとともに、関連情報の一般公開を進め、史資料が広く利用・活用されるための前提を整えていきたい。一方、これまで重点を置いてきた基礎作業から、研究公開事業への脱皮を進め、学史的に重要な資料や、纏まった資料群を対象に、その文化的価値を高めるためのサブプロジェクトを実施し、成果を普及事業や刊行物等によって公開していく。

これらに加えて、博物館の創立

九十周年となる本年、國學院大學博物館の館史情報を収集し、昭和三（一九二八）年の創設から今日に至る歴史の変遷を詳らかにする。館祖である樋口清之博士の業績を収集し「樋口学」アーカイブを構築することも非常に重要な作業となる。

予想される成果

当事業では、館蔵史資料及びそのデジタル化情報の管理・登録と、未整理物件の概要確認を基幹とする（Ⅰ）史資料及び画像管理・登録機能を確立し、館蔵史資料を保存・活用するための前提を整えていく。また、館蔵史資料を対象とした（Ⅱ）調査研究機能を拡充し、最終的な普及事業・刊行物による公開を目指したサブプロジェクトを実施する。加えて、同時に展開する「館蔵文化財の資料化と研究公開」事業や、博物館本体、そして日本文化研究所と連携した（Ⅲ）情報公開機能として、デジタル情報公開を進めていく。これらの事業を推進する中で、新たに（Ⅳ）館史編纂事業の充実を期していく。なお、本事業の実施に当たっては、従来通り学部生・大学院生等を雇用し、将来の学芸職員を育成する（Ⅴ）学芸職員実践教育機能を果たしていきたい。

以上のように本事業は、総じて博物館活動の円滑化と、館蔵史資料を活用した学術研究を推進するものであるとともに、学生に対する教育参考、研究者・社会一般に対する普及公開と、学生教育・若手研究者育成に貢献するものとなる。

（文責・内川隆志）

学術資料センター 平成三十年度事業計画③ 神道祭祀・儀礼の研究と展示公開

はじめに

研究事業「神道祭祀・儀礼の研究
と展示公開」(以下、本事業)は、
これまで、学術資料センター「神道
資料館部門」(以下、本部門)が行っ
てきた神道資料の収集や整理作業、
研究を継承しつつ、祭祀や祓といっ
た神道に関わる儀礼にも注目し、研
究を進めようとするものである。

平成二十九年度の研究成果

平成二十九年度は本事業の初年度
であったことから、本事業と前研究
事業である「祭祀・祭礼の変遷に関
する研究と関連資料の整理分析」の
継続を合わせて行った。

・刊行物

まず、機関誌である『館報』十七
号(國學院大學学術資料センター編
集・発行、平成三十年二月)におい
ては「祭祀・儀礼の場と神社景観」
をテーマとし、笹生衛「古代の神社
景観―鹿島神宮を中心に―」、吉永博
彰「描かれた神社の景観―境内図と
まつりの場―」、島崎千里「尾張造」
について」を収め、ほかに本部門所
管の「神社境内図目録(抄)」、「城
州八幡山案内絵図」、「安芸嚴島御神
社図」(元治二年)、「太宰府天満宮
御境内之絵図」(文政二年)をはじめ
めとする「神社境内図」二十一点の
写真と基本情報を掲載した。

・展示

國學院大學博物館神道展示室にお
ける次の特集展示の企画を行った。

- ・「神田祭今昔」(四月十四日～五
月三十一日)
- ・「高倉家調進控 装束地残欠」(七
月一日～七月十三日)
- ・「雅楽く神楽・舞楽入門」(九
月十二日～十月二十二日)
- ・「祭礼と仮装(コスプレ)」(十
月二十四日～十二月十日)
- ・「神仏に誓う―鳥羽藩御側坊主
等起請文―」(十二月十六日～
二月一日)

このうち、「雅楽く神楽・舞楽入
門」は神道文化学部・國學院大學
博物館と共催で行ったものである。

九月二十九日には平成二十九年度
文化庁 地域の核となる美術館・歴
史博物館支援事業「東京・渋谷か
ら日本の文化・こころを理解・体
感するミュージアム連携事業」の
一環として、外国人向けワーク
ショップ「Experiential Evening of
Japanese Culture- Enjoy Listening
to Gagaku and Wearing Kariginu」
が行われた。この行事では、本学学
生が、雅楽の演奏や、狩衣の着付け
をおこなった。

「祭礼と仮装(コスプレ)」は、
前研究事業を継続したもので、近
年、渋谷で盛んに行われているハロ
ウィンの時期に、日本の祭礼におけ
る仮装を扱う展示を行った。

平成三十年度の計画

本年度は、まず、國學院大學博物
館神道展示室において、特集展示
「最後の天下祭―文久二年の山王祭
―」(五月二十六日～六月二十六日)
を開催している。これは、前事業の
研究成果である祭祀研究の継続であ
り、「新材木町附祭礼」(本誌二十一
号「資料紹介」を参照)など、文久
二年(一八六二)の山王祭を取り上
げながら、江戸時代後期の同祭礼に
関わる資料を展示した。

また、秋以降に、国立歴史民俗博
物館、神奈川県立金沢文庫、神奈川
県立歴史博物館、国文学研究資料
館、名古屋大学人類文化遺産テクス
ト学研究センターなどと連携しつ
つ、次の展示を國學院大學博物館に
おいて行う。

- ・企画展「列島の祈り―祈年と新
嘗・大嘗の祭―」(十一月三日
～一月十四日)
- ・特集展示「舞楽」(九月十五日
～十月二十八日)
- ・特集展示「仏教法会と神々」
(十一月三日～一月十四日)

「列島の祈り―祈年と新嘗・大嘗
の祭―」では、これまで本部門に於
いて進めてきた神道祭祀研究のう
ち、祈年祭・新嘗祭・大嘗祭を取り
上げる。

本事業は、理論に依拠せず、文字
資料、絵画資料、祭具といった諸資
料に基づいて、祭祀・祭礼をはじめ、
神道に関わる諸儀礼の調査研究を行
おうとするものである。本展も、そ
の一環として行っている本学が所蔵
する祭祀に関わる資料の調査・研究

の成果を展示することがねらいであ
る。また、これにあわせて、本部門
においては研究成果公開のための冊
子を刊行する。

本年は、國學院大學博物館の前身
である伝統文化リサーチセンター資
料館が全面開館し、それにあわせて
本部門が担当した特別展「祈りのカ
タチ―元々本々―」を行ってから十
年に当たる。本展は、これを記念す
るにふさわしいものにした。

本事業の研究成果のうち、本学所
蔵の大嘗祭関連資料についての研究
成果は、本年九月に古事記学セン
ターが、ハーバード大学エドワイ
ン・O・ライシャワー日本研究所で
行うワークショップにあわせて、大
東と木村大樹PD研究員が口頭発表
を行う。

このほか、「高倉家調進控 装束地
残欠」や宮地直一コレクションの整
理を継続し、國學院大學博物館神道
展示室において、調査・研究・整理
の成果を公開してゆく。

(文責・大東敬明)



『館報』17号

校史・学術資産研究センター 平成三十年度事業計画① 國學院大學における大学アーカイヴズ体制の基盤整備

事業の目的と概要

本研究事業は、自校史に関する学術研究を行い、その遂行の基盤となる大学アーカイヴズ体制の更なる基盤整備をなすことを目的とする。

校史・学術資産研究センターは、「國學院大學の歴史及び本学の有する学術資産の研究を行い、その成果を広く社会に還元することを目的」（校史・学術資産研究センター規程第二条）に事業を推進している。

本研究事業は、①「校史に関する研究」、②「資料の収集、整理及び展示」、③「研究成果の公開及び本学の教育活動への支援」を担う研究事業として位置付けられ、平成二十九年年度から開始した。

本研究事業では、①「校史に関する研究」を行う基盤整備として、②「資料の収集、整理及び展示」を推進している。具体的には、校史資料の整理を通して校史資料簡易目録作成を継続して行うことで、出納時には適切な資料の検索を、展示計画時には適切な資料の選別・選定を可能とする環境整備を進める。また、これにより周年事業に備えたアーカイヴズ体制の基盤強化とする。資料の展示については、本学博物館との協働により、資料整理によりもたらされる常設展示内容のさらなる充実を目指す。

さらに、本事業では資料整理・保存・活用の一環として、校史資料の

デジタル化を行い、デジタル化資料の公開・閲覧も視野に入れ、外部委託により特に劣化の激しいフィルムなどのデジタル化を進める。

次に③「研究成果の公開及び本学の教育活動への支援」については、(1)共通教育プログラム「神道と文化」サブテキストの改訂と当該教材に関するアンケートの集計・分析、(2)本学博物館における常設展示・特集展示・企画展示を通じた事業成果の公開、(3)「國學院大學 校史・学術資産研究」及び「校史」における事業成果の発信を軸に研究成果の社会還元と教育での活用を推進している。

前年度の研究成果

平成二十九年年度における研究事業の成果の公開としては、本学博物館校史展示室において國學院大學創立一三五周年記念展示「有栖川宮家旧蔵資料と國學院大學の歴史」（平成二十九年五月二十八日～平成二十九年七月二十三日）を本学博物館とともに開催した。また、平成二十八年年度の成果刊行物『國學院の古典学』（平成二十九年三月）での成果を基に「國學院の古典学」、本センター所蔵の墨蹟関連資料の整理・調査の成果を基に「國學院ゆかりの墨蹟」を校史展示室において行った。

さらに平成二十九年年度からは、広報課との連携による研究成果の発信を開始し、本学の歴史（学問の系譜）

に関連する事柄や人物をわかりやすく紹介することをコンセプトに、「学問ノ道」と題する記事を『國學院大學学報』に連載している。これは研究成果を学生、教職員、院友に還元し、自校史理解を深めることを目的とする。平成二十九年年度は、国学の学統と本学との関係を紹介した記事をはじめ、有栖川宮職仁親王、河野省三、萩野由之、澤田章、江見清風などの人物を紹介した。各回の記事は、「國學院大學メディア」（本学ホームページ）に順次転載している。

②「資料の収集、整理及び展示」については、学内外からの自校史に関する問い合わせへの対応を日常的に行いつつ、校史関連の文書・図書資料の整理、資料寄贈の対応を行った。収蔵庫内の校史関連資料については、前年度に引き続き集中的な整理を行い、新たな校史資料の目録作成を継続して行った。また、校史資料のデジタル化については、資料保存の観点から特に劣化の激しい映像フィルム（一九九点）、音声テープ（二〇点）のデジタル化を業者委託により行った。

③「研究成果の公開及び本学の教育活動への支援」については、共通教育プログラム「神道と文化」において使用されている自校史教育用サブテキスト『國學院大學の一三〇年』を、本センター編『國學院大學の歴史』（教育開発推進機構共通教育センター発行）として改称及び改訂した。

また、例年通り同サブテキストに関するアンケートを関係機関・部署

と協働で実施した。本年度は計一、三七七通（前期一、一七六通、後期二〇一通）のアンケート集計を行った。

本年度の事業計画

上記の本センターの日常業務を継続して行うほか、校史資料のアーカイヴズに関する研究会を開催することで、本学の自校史に関する情報の共有をはかり、その研究内容の深化をはかる。そこで得られた成果は、本学博物館における常設展示や特集展示、展示品解説シートの作成・配布、本学学報（連載記事「学問ノ道」）を通じて、随時公開していく。また、本センターの教員・研究員が担当する授業等での一部活用も行う。また、前年度より大学アーカイヴズのデジタル化の第一段階として、劣化の激しいフィルムなどを外部委託によりデジタル化を進めてきた。同様の状態にある資料をはじめ自校史研究における基礎資料については、外部委託によるデジタル化事業を本年度も継続して行う。

研究成果の公開について

昨年度に引き続き大学アーカイヴズ体制の基盤整備を通して得られた知見は、本センター紀要や『校史』を通して発信するとともに、本学博物館校史展示室の展示内容を順次更新する。また、『学報』における「学問ノ道」の連載を継続することで、広く教職員・学生・院友に向けて自校史を認識する機会を提供する。

（文責・渡邊 卓）

校史・学術資産研究センター 平成三十年事業計画② 國學院大學における学術資産研究の可視化

事業の目的

本研究事業は、本学の学術資産を調査・研究し、学術資産の研究を深めるとともに、その研究成果を可視化して、広く社会に還元することを目的とする。

校史・学術資産研究センター(以下「本センター」と称す)は、研究開発推進機構における共同利用研究機関の一つとして、國學院大學の歴史及び本学の有する学術資産の研究を行い、その成果を広く社会に還元することを目的として設置された。その主な事業は、①校史に関する研究、②本学所蔵の学術資産に関する研究、③資料の収集・整理及び展示、④折口博士記念古代研究所並びに河野博士記念室及び武田博士記念室に関する資料の研究、⑤研究成果の公開及び本学の教育活動への支援、⑥その他、本センターの運営に必要な事業、を行うことと定めている。

本研究事業は、上記の事業のうち②③④の分野を担いつつ、平成二十九年四月に策定された第四次「二十一世紀研究教育計画」に示される「校史および貴重史資料の整備と、それを活用した調査・研究・教育の推進」、「学術資産の活用」に基づき、研究事業を推進する。

本研究事業によりもたらされる校史資料・本学の学術資産に関する研究成果は、①本学図書館(以下「図書館」と称す) デジタルライブラ

リー、②本学博物館(以下「博物館」と称す)において公開することで可視化する。この学術資産研究の高度化と、その成果の可視化が本事業の特色となる。この中では、本学にゆかりの深い人物が所蔵していた資料に関する研究も行う。

これらは、本学の学術資産およびその研究成果(「本学固有の価値」)を内外に発信するための基盤整備の一環であり、研究者による高度な学術資産の活用と本学の教育活動での活用といった、すそ野の広い成果が期待され、研究と教育とを有機的に結び付けることが可能となる。

事業の概要

本研究事業は、本センターにおいて前年度までに推進した「國學院大學の学術資産の研究と展示公開」(平成二十七～二十九年度)の後継事業として位置付けられる。同研究事業では、①神道、②古典文学、③中世史、④近世史の四分野を軸に調査・研究し、各分野ごとの展示公開を行った後、最終年度にあたる平成二十九年度に四分野を総合した学際的な展示として、企画展「吉田家・神道と典籍を伝えた家」國學院大學図書館所蔵吉田家旧蔵資料」を博物館において実施した。あわせて各分野に関わるミュージアムトークを実施して、同研究事業の研究成果を地域や社会・教育に還元した。

本研究事業では、前年度までの研究成果を継承・発展させることを視野に入れ、以下の研究事業を推進する。

I デジタルライブラリー解題作成
図書館と連携しつつ、本学が有する学術資産を研究し、その成果を図書館デジタルライブラリーにて公開する。ここでは、既存のデジタルライブラリーに掲載されている資料の研究を通じて解説を付す「補充」と、学術的価値の高い資料を新たに公開する「追加」を行う。

これらは、「校史および貴重史資料の整備と、それを活用した調査・研究・教育の推進」(第四次二十一世紀研究教育計画)の一端をなすものである。

II 図書館所蔵特殊文庫の調査・研究

本事業では図書館所蔵の貴重書に限らず、河野省三博士記念文庫、武田祐吉、宮地直一など、本学に関わりの深い人物が所蔵していた資料について、a. 資料そのものの価値、b. 伝来、c. 本学とのかかわりの三点から研究することにより、本学が有する学術資産がどのように研究利用され継承され活用されてきたのかを明らかにする。このことで、学術資産を校史および研究史に結び付ける試みを行う。これにより、「学術資産の活用」方法について新たな可能性を検討するための研究基盤整備とする。

III 研究成果の公開

以上の活動を通じて得られた新たな知見は、本センターの機関誌である『國學院大學 校史・学術資産研究』等に発表するとともに、自校史教育の場での活用を試みる。また、博物館における展示を通して、学術資産および研究成果を発信し、校地・渋谷をはじめとする社会へ還元する。

今年度の実施計画

初年度となる平成三十年度は、既存のデジタルライブラリー中、日本文学・日本史学・神道学を中心に充実を図るとともに、博物館校史展示室常設展示と連動し、本学学術資産を用いた特集展示を行うための資料選定を行い、実行する。また、専任教員の調整のもと、図書館の特殊文庫に関する整理・調査・研究の始動に向けた事前調査を各研究員とともに開始する。

続く平成三十一年度から平成三十二年度にかけては、引き続きデジタルライブラリーの充実を図るとともに、博物館校史展示室において貴重書をはじめとする学術資産の研究成果を用いた特集展示を行う。

また、本機構古事記学センターとの協働により、両センターの研究成果を有機的に結び付けた『古事記』関連展示を各年度ごとに行う。

本事業の進捗や成果については、博物館における展示のほか、各年度に発行する『國學院大學 校史・学術資産研究』や『校史』において報告する。

研究開発推進センター 平成三十年度事業計画① 研究開発推進センター研究事業

事業の目的

本事業は、國學院大學二十一年紀研究教育計画委員会の策定した二十一世紀COEプログラム「神道と日本文化の国学的研究発信の拠点形成」における研究事業を継承し、神道・日本文化の研究をさらに発展させることを目的とする単年度事業である。なお本事業は、院友神職会をはじめとする神社界からの指定寄附金等の外部資金を基に実施される。

本年度は、「(一)近代の神道及び神職・国学に関する研究」、「(二)神道・国学に関する学内資料の調査・研究」、「(三)伝統文化・神社・地域と共存社会の研究」、「(四)私立大学研究ブランディング事業「古事記学」の推進拠点形成―世界と次世代に語り継ぐ、「古事記」の先端的研究・教育・発信」推進のための実務的運営」、「(五)霧島神宮の研究」、「(六)北海道神宮の研究」、「(七)神道・日本文化研究の国際比較と国内外の研究者間の連携強化」、「(八)研究開発推進センター研究会の実施」、「(九)『國學院大學研究開発推進センター研究紀要』の刊行」の各事業を実施する。

前年度の成果と本年度の計画

「(一)近代の神道及び神職・国学者に関する研究」においては、前年度、学内外資料の調査・検討を進めるとともに、研究開発推進センター研究会における研究報告、「研

究開発推進センター研究紀要」における成果公開等をおこなった。本年度も引き続き、明治・大正・昭和前期の神道を総合的に把握し分析することを目的に、制度・組織・人物・思想などの多様な観点から、当該テーマを検討し、研究会、成果公開等を実施するとともに、平成三十一年度の成果論集刊行に向けて準備をおこなう。

「(二)神道・国学に関する学内資料の調査・研究」においては、前年度に引き続き、広く神道・国学に関する書籍・雑誌を対象として、本学図書館、各学部、研究開発推進機構及び機構各機関の所蔵資料を蒐集し、調査・研究を実施する。

「(三)伝統文化・神社・地域と共存社会の研究」においては、前年度まで実施した二十一世紀研究教育計画委員会研究事業「地域・渋谷から発信する共存社会の構築」における共存学グループの研究事業を継承し、本年度、特に伝統文化・神社・地域を焦点として、「共存社会の構築」をテーマに調査・研究をおこなう。なお、前事業における東日本大震災被災地の復興状況に関する調査も継続的に実施する。

「(四)私立大学研究ブランディング事業「古事記学」の推進拠点形成―世界と次世代に語り継ぐ「古事記」の先端的研究・教育・発信」推進のための実務的運営」においては、前年度に引き続き、年次計画に基づく円滑な事業推進、運営をおこ

なう(同事業の実施計画については、十頁参照)。

「(五)霧島神宮の研究」(平成二十八年度～三十年度)においては、前年度、霧島神宮、鹿児島県立図書館等が所蔵する関係資料の調査・研究を実施するとともに、霧島神宮誌編纂委員会を開催した他、編纂事務局(霧島神宮)との打ち合わせを適宜おこない、事業を推進した。本年度も引き続き、関係資料の調査・研究を実施するとともに、編纂事務局と連携し、「霧島神宮誌(仮)」(平成三十一年度刊行予定)の執筆・編集作業を進める。

「(六)北海道神宮の研究」(平成二十九年～三十一年度)においては、前年度、北海道神宮からの依頼に基づき、北海道神宮及び札幌まつりの歴史に関する資料の調査・研究を進め、平成三十一年度の北海道神宮御鎮斎百五十年及び第四百四十回札幌まつりを記念する書籍として、「札幌まつりと北海道神宮の歴史(仮)」を刊行する事業計画を立案した。同事業においては、北海道神宮・國學院大學研究開発推進センター編「北海道神宮研究論叢」(弘文堂、平成二十六年十月)の成果等を基に、北海道神宮及び札幌まつりの歴史を通史的に捉えるべく、資料調査及び執筆・編集作業を進める。

「(七)神道・日本文化研究の国際比較と国内外の研究者間の連携強化」においては、前年度、ハーバード大学エドウィン・O・ライシャワー日本研究所へ、武田幸也研究開発推進センター助教を派遣している(平成二十九年四月～平成三十一年三月滞在予定)。また、前年度に引

き続き、明治神宮国際神道文化研究所との研究交流、明治聖徳記念学会との共催公開シンポジウム、神道文化会との共催公開講演会などを実施する。

「(八)研究開発推進センター研究会の実施」においては、前年度、特に「近代の神道及び神職・国学者に関する研究」に関わる研究報告を中心として、研究会を適宜実施した。本年度も引き続き、本センターの構成員を核とする研究会を実施し、研究事業の進捗状況、課題の検討等をおこなう。

「(九)『國學院大學研究開発推進センター研究紀要』の刊行」においては、前年度、藤田大誠「『国体論史』と清原貞雄に関する基礎的考察」、藤本頼生「宗教法人の成立と立法主義にかかると一考察―認証制の解釈と戦後の神社法論議をめぐって―」、上西亘「山口銳之助の祭政一致構想と神社界―大國隆正を回路として―」、坂井久能「大村益次郎銅像と賀茂水穂」、黒岩昭彦「内務官僚・相川勝六の「敬神」」、佐藤一伯「人口減少社会に神道はどう立ち向かうか―岩手県一関市・御嶽山御嶽神明社の事例を中心に―」、河村忠伸「神社神道における祭神の基本理解―「帝国の神祇」と「祭神変更」―」、半田竜介「丸山作楽研究序説―『明治日報』を手がかりに―」の各論考を、第十二号(平成三十年三月)に掲載した。本年度も引き続き、第十三号を平成三十一年三月に刊行し、本事業の研究成果を公開する予定である。

(文責・宮本誉士)

研究開発推進センター 平成三十年度事業計画② 二十一世紀研究教育計画委員会研究事業 渋谷の都市形成と再開発に関する研究

事業の目的

本事業は、平成十四年の本学創立百二十周年記念学術関係事業を契機に発足した「渋谷学研究会」を基盤として、平成二十三年度から平成二十九年度まで実施された二十一世紀研究教育計画委員会研究事業「地域・渋谷から発信する共存社会の構築」における渋谷学グループの研究を継承し、「渋谷の都市形成と再開発」をテーマとして、平成三十年度からの三カ年計画で実施する研究事業である(共存学グループの研究を継承する研究事業「伝統文化・神社・地域と共存社会の研究」については、八頁参照)。

本学が立地する「渋谷」を研究対象とする「渋谷学研究会」は、発足以来、渋谷を「科学すること」の学問的意義を問いつつ、研究成果を地域・社会に還元する方途を探ってきた。「渋谷学研究会」において検討すべき中心課題は、本学が擁する歴史・地理・民俗・経済・宗教等の各研究分野からの総合的かつ学際的な検証に基づき、渋谷の都市形成過程を動態的に把握して、「渋谷学の構築と発信」を推進することであり、地域・社会にその成果を還元することである。

本事業は、こうした理念に基づく「渋谷学研究会」の研究蓄積を活かしながら、渋谷の都市形成と現在進行中の再開発事業を焦点として、渋谷

谷駅前地域の商業施設や商店街、渋谷川、さらには広域渋谷圏と称される地域(原宿駅、表参道駅、恵比寿駅、代官山駅周辺)等を対象として、関連資料の収集・整理や聞き取り調査等をおこない、総合的かつ学際的に検討するとともに、「共存社会の構築」を考慮することを目的とする。

平成三十年度事業計画

平成二十六年以降、「渋谷学研究会」においては、二〇二七年度の完成を目指している渋谷駅周辺の再開発事業を見据えながら、渋谷駅周辺の都市形成史と現状とを対象とする調査・研究を実施してきた。その成果は、渋谷学研究会・渋谷学シンポジウムや、『渋谷学叢書四 渋谷らしさの構築』(雄山閣、平成二十七年二月)、『渋谷聞きがたり 渋谷中央街を語る―再開発を迎える商店街の記録―』(平成二十八年三月)、『別冊渋谷学ブックレット 渋谷らしさの近未来』(平成二十八年十一月)、『渋谷学ブックレット 五 再開発と渋谷川―まちづくりと都市河川再生の軌跡―』(平成三十年三月)等の刊行物として社会還元している。

本年度から実施する三カ年計画においては、「渋谷学研究会」におけるこれまでの研究蓄積を踏まえた上で、当該テーマに関する新聞・雑誌・地図等を含めた各種資料・デー

タの収集・整理、調査結果の集約・検証をおこない、渋谷学研究会、渋谷学シンポジウム、刊行物等によって社会還元していく。本年度は、特に歴史学・地理学・民俗学・経済学・宗教学等の各学問領域における資料の把握及び収集・整理を主たる目的とする基礎的調査を実施し、当該テーマに関する三カ年に亘る研究調査の基盤を構築する予定である。

また、渋谷の都市形成に関連して、本学図書館所蔵「鍋島家松濤事務所旧蔵鍋島家地所関係資料」をはじめ、「渋谷学研究会」においてこれまで収集してきた松濤関係資料を整理・分析し、松濤地区の形成を学際的に検討する研究会を発足させ、定期的に資料を検討していく。



渋谷川 (平成30年5月16日撮影)

その他、渋谷の都市形成に関連する研究として、失われつつある渋谷の「銭湯」を焦点として、特に銭湯を結節点とする都市移住者の動向に着目し、渋谷の都市形成史を考える

ことを目途とする渋谷学研究会を、「銭湯と渋谷―移住者の都市形成史―(仮)」と題して開催する予定である。

また、渋谷の再開発に関する研究の一環として、再開発が進行する渋谷駅、渋谷川流域や渋谷中央街、スクランブル交差点等を定期的に写真撮影し、刻々と変化する渋谷駅前地域を記録する「渋谷定点観測」を実施し、資料として収集・整理する作業を実施していく。



渋谷駅西口 (平成30年5月16日撮影)

加えて、オムニバス形式の学部授業「國學院の学び(渋谷学)」において、平成二十九年、渋谷の再開発とまちづくりに関する内容を講義頂いた西樹氏(シブヤ経済新聞編集長)、山口壺太郎氏(東急電鉄株式会社)の音声記録を文字化する作業を進める。

なお、平成三十年度の本事業に関する成果については、本年度末に刊行予定の渋谷学ブックレット等に掲載し、社会還元する予定である。

(文責・宮本誉士)

古事記学センター 平成三十年度事業計画 「古事記学」の推進拠点形成 ―世界と次世代に語り継ぐ「古事記」の先端的研究・教育・発信―

事業の目的と概要

本センターは、本学が平成二十八年度文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」(タイプB・世界展開型)に、「古事記学」の推進拠点形成―世界と次世代に語り継ぐ「古事記」の先端的研究・教育・発信―として選定されたことに伴い設置され、年次計画に基づきながら事業推進を行っている。

本センターでは、皇典研究所の創立以来、継続して行われてきた「古事記」研究を継承・発展させた事業を展開しており、日本文化の新たな創造と発展に寄与していくことを目的としている。

前年度の研究成果

平成二十九年度は、「古事記」研究の国際展開」を軸に、主に以下の事業を行った。

- ①学内定例研究会の実施(全七回)。
- ②共通教育科目「古事記学」の開講。
- ③本学関連団体と連携した講演等の開催。

④外部機関と連携した学際的・国際的ワークショップの開催(イギリス・セインズベリー日本藝術研究所での後援、皇學館大学連携研究会)

⑤国際シンポジウム「時空を超える〈言葉〉―神話の翻訳をめぐる―」の開催。

⑥ 国際研究フォーラム「日本の宗教はどう教えられているか」(本センター・日本文化研究所主催)開催。

⑦ The European Association for Japanese Studies (EJJS) への参加。

⑧ 第一回古事記アートコンテストの開催。

⑨ 「古事記」の英訳作成と公開。

⑩ 成果報告論集『古事記学』第四号の刊行。

本年度の事業計画

平成三十年度は、研究ブランディング事業としての中間総括の年にあたるため、これまでの積み重ねを振り返るとともに、今後の展開の方向性を再度確認できるような事業を展開していく。具体的な実施計画は以下の通りである。

① 中間総括国際シンポジウム(宮崎県)の開催。

「古事記と「国家」の形成―古代史と考古学の視点から―」というテーマのもと、十一月三日に宮崎県立西都原考古博物館ホールにて、宮崎県共催、西都市・宮崎県神社庁後援で開催予定(③とも関連)。

パネリストは本事業参画教

員の他、イギリス、韓国から研究者を招待する。そして、研究を「神話のふるさと」とされる宮崎県の人たちに還元する。

② 外部機関と連携した学際的・国際的ワークショップの開催。

中国・南開大学との学術交流会議および講義や、アメリカ・ハーバード大学エドウィン・O・ライシャワー日本研究所でのワークショップ開催、また本学人間開発学部開設十周年記念事業との連携が予定されている。

③ 外部機関・企業と連携した各種イベントの開催。

これについては①②と関連して行われる。

④ データベースの公開。

前年度に引き続き、神名データベース・氏族データベースの作成を継続し、完成したものを順次古事記学ホームページでの公開を進めていく。

⑤ 「古事記」入門書の刊行。

谷口雅博センター長の執筆により『古事記の謎をひもとく』(弘文堂、平成三十年四月)が刊行された。

⑥ 「古事記」関連アプリの公開。

ロケスマ(株式会社デジタルアドバンテージ)との連携のもと『古事記』関連伝承地のアプリケーションを作成し、広く一般に公開する。

⑦ 『古事記』試用版のWeb公開。

⑧ 『古事記』による模擬授業の実施。

て作業を行い、その成果が⑦⑧の形で活用される予定である。

⑨ 「古事記」の英訳作成と公開。

平成二十八年度から継続中の、成果論集『古事記学』に掲載された『古事記』注釈の英訳であり、本年度も継続して作成を行う。

⑩ 成果論集『古事記学』第五号の刊行。

⑪ 中間評価のための報告書作成。

本年度は、五カ年計画の本事業において中間総括の年にあたるため、中間総括報告書を作成する(三月刊行予定)。

右のほかに継続事業として、『古事記』注釈の作成、ホームページの他言語化推進、古事記学センターSNS (Facebook・Twitter) の運用、『古事記』関連資料の収集およびデジタル化、古事記絵画コンテスト(第二回古事記アートコンテスト)とそれに伴う『古事記』関連特集展示(本学博物館で開催予定)等がある。

古事記アートコンテストは第一回で専門高校生・大学生・大学院生を対象に開催されたが、本年度は高校生部門を新設し、より広く『古事記』の正しい理解および日本文化への関心を促していく。

研究成果の公開について

本事業の研究成果は、学内定例研究会(全七回)において共有されるとともに、シンポジウムやワークショップ、公式ホームページを通じて広く一般へと還元する。また年度末刊行の成果報告論集『古事記学』第五号(⑩)にも報告予定である。

(文責・渡邊 卓)

國學院大學博物館

平成三十年事業計画

一、事業の目的

國學院大學博物館は、建学の精神に基づき、日本文化に関する学術資料を広く調査研究、収集、分類、保管、展示している。その上で、学術研究の成果を公開・発信し、研究教育の支援及び社会貢献に資することを目的とする。この目的を達成するため、(Ⅰ)展示公開、(Ⅱ)教育普及、(Ⅲ)環境整備・営繕、(Ⅳ)運営支援の四つを軸に事業を推進する。

平成三十年度は、平成二十九年度に実施した博物館の基盤強化のための施策(展示の再構成や多言語化、ミュージアムショップの開設検討、環境整備等)を受け、さらにそれらを具体的な運用フェーズに移行していく。また、平成二十六年より文化庁の支援を受けて実施した事業の成果とノウハウを基に、多様性のある展示・イベントの実施や、公開承認施設を目指した展示や展示環境改善の取り組みを展開する。

二、今年度事業の概要

(Ⅰ) 展示公開

(1) 常設展示

a. 三つの展示室(考古、神道、校史)において、主に研究開発推進機構内の各機関と協働しつつ実施する。

b. 常時、展示替えを行う。

c. 構成、解説などについて、継続的に改善、変更を行う。

(2) 特別展・企画展

本学の学術資料、研究成果及び学術的・組織的ネットワークを生かしたテーマ性を有する特別展・企画展・多分野連携展示等を実施する。特に、連携事業実行委員会構成団体のみならず、有機的な連携事業が可能な外部文化団体やステークホルダーとの関係性を生かした日本文化の発信を行うことで、当館及び本学の固有の価値を広くアピールする中心的事業として進めていく。

(3) 特集展示・関連展示

その他特集展示や関連展示といった、テーマ性のある小規模展示を、各展示室や博物館ホールで実施する。

(Ⅱ) 教育普及

研究開発推進機構を含め、本学の研究成果を本学学生のみならず広く社会に対しても公開し、社会貢献・地域連携の強化に資するため、各展示に関連した企画を開催する。

(Ⅲ) 環境整備・営繕

展示公開を円滑に行うため、これまで、新演示具の導入、館内照明のLED化、大型ディスプレイ等の改修、除湿機等の導入・更新等を行い、展示環境が段階的に改善されてきた。本年度は展示空間の空気質・湿度を良好なレベルに維持させるための運用を日常的に行い、より一層の注意を払って資料を保護・管理する。

(Ⅳ) 運営支援

a. ミュージアムショップの開設

b. 当館ウェブサイトで開設している寄付募集ページより寄付を募り、館の運営資金として役立てる。

c. これまで注力してきた英語による情報発信、館内展示解説の多言語化を引き続き促進し、訪日・滞日外国人来館者のさらなる増加と日本文化への理解の深化を目指す。

三、実施計画

(Ⅰ) 展示公開

(1) 常設展

平成三十年度は、博物館創立九十周年及びリニューアルオープンから十周年を迎え、それに合わせて考古展示室を中心に常設展示の再構成事業を実施するための準備を行う。

(2) 特別展・企画展

a. 企画展「國學院大學図書館春の特別列品―久我家の明治維新―」(会期：四月十九日～五月二十日)
b. 特別展「狂言―山本東次郎家の面―」(会期：五月二十六日～七月八日)
c. 企画展「日本文化の淵源を求めて―考古学陳列室から國學院大學博物館まで―」(会期：七月十四日～九月九日)
d. 特別展「キリシタン」(会期：九月十五日～十月二十八日)
e. 企画展「列島の祈り―祈年と新嘗・大嘗の祭り―」(会期：十一月三日～一月十四日)
f. 特別展「神に捧げた刀」(会期：一月二十二日～三月十六日)

(3) 特集展示・関連展示

外部文化団体と共同して行う多分野連携展示や特集展示、西南学院大学博物館との相互貸借展示等を実施する。

(Ⅱ) 教育普及

前述の展示及び本事業の目的達成に関連して、ミュージアムトーク(基本的に特別展・企画展毎に行う)、ワークショップ、講演会等を開催する。

(Ⅲ) 環境整備・営繕

館内の空気質維持のため、メンテナンスに特化した休館日の導入、ガス吸着シートの設置・交換、ケース内の換気、インジケータによる環境把握等を行う。また、温湿度維持のため、温湿度測定と評価を定期的に行う。

(Ⅳ) 運営支援

前述の実施計画を行う上で、必要となる業務を実施する。具体的には、ウェブサイトやSNSによる情報発信を推進し、その他、各方面への広報活動を行い、当館の更なる認知向上を図ることに加え、来館者アンケートの分析を行い、館運営の改善と質的向上を目指す。

また、専門性の高い業者に翻訳を委託し、多言語による案内や展示解説等の充実化を図る。さらに本年度からミュージアムショップの運営を開始し、図録や関連書籍、グッズの販売を行う。

(文責：國學院大學博物館)

平成30年度 研究開発推進機構 事業計画及び人事一覧

◇新規研究事業

* 研究事業代表者

平成30年6月1日現在

機関	研究事業名	専任教員	兼任教員	客員研究員	ポストドク研究員	研究補助員	客員教授	共同研究員
日本文化研究所	デジタル・ミュージアムの運営および日本の宗教文化の国際的研究と発信 (H28～30年度)	* 平藤喜久子 星野靖二 齋藤公太 吉永博彰	黒崎浩行 藤澤 紫 ヘイダズ, ノルマン	加藤久子 フレレ, チャールズ	今井信治 村上 晶	小高絢子 高田 彩	井上順孝 櫻井義秀 土屋 博 ナカイ, ケイト 山中 弘	天田顕徳 李 和珍 カドー, イヴ 朝比奈 仁志 鈴木聡子 塚田穂高 野口生也 比佐 洋平 牧野元紀 矢崎早枝子
	◇「國學院大學 国学研究プラットフォーム」の展開と国史学像の再構築 (H30～32年度)	齋藤公太	* 松本久史 遠藤 潤		丹羽宣子	原田雄斗 間芝志保	林 淳	一戸 渉 小田真裕 小平美香 芹口真結子 古畑侑亮 三ツ松誠
学術資料センター	館蔵文化財の資料化と研究公開 (H29～31年度)	内川隆志 深澤太郎	* 笹生 衛 小川直之 谷口康浩 青木 敬 朝倉一貴	阿部常樹 鳥越多工摩		大日方一郎 尾上周平		荒井祐介 石井 匠 伊藤大祐 植田 真 奥山 香 加藤元康 柏谷 崇 北澤宏明 栗木 崇 惟村忠志 大工原豊 田口哲也 中村 大 中村耕作 山口 晃
	館蔵史資料のデジタル化と研究公開 (H29～31年度)	内川隆志 深澤太郎	* 小川直之 吉田敏弘 黒崎浩行 朝倉一貴		黒田迪子			石川岳彦 齋藤しおり 平本謙一郎
	神道祭祀・儀礼の研究と展示公開 (H29～31年度)	大東敬明 吉永博彰	* 笹生 衛 岡田莊司 加瀬直弥		木村大樹 塩川哲朗			
校史・学術資産研究センター	國學院大學における大学アーカイヴズ体制の基盤整備 (H29～31年度)	大東敬明 渡邊 卓 高野裕基	* 阪本是丸 齊藤智朗 戸村 理	荒木優也	塩川哲朗	齊藤みのり		
	◇國學院大學における学術資産研究の可視化 (H30～32年度)	大東敬明 渡邊 卓 高野裕基	* 根岸茂夫 岡田莊司 阪本是丸 笹生 衛 針本正行 矢部健太郎	荒木優也 高見澤美紀 堀越祐一				遠藤珠紀 金子 拓
研究開発推進センター	研究開発推進センター研究事業	宮本誉士 大東敬明 渡邊 卓 上西 亘 高野裕基 武田幸也	* 阪本是丸 針本正行 岩瀬由佳 遠藤 潤 太田直之 黒澤直道 佐藤長門 菅 浩二 武田秀章 谷口雅博 藤田大誠 藤本頼生 古沢広祐 松本久史 加瀬直弥	神杉靖嗣	半田竜介	高橋雄一	赤澤史朗	網谷哲成 今泉宜子 河村忠伸 木村秀史 黒岩昭彦 康 成文 小林威朗 坂井久能 佐々木聖使 佐藤一伯 重村光輝 大丸真美 津田 勉 筒井 裕 東郷茂彦 戸浪裕之 中野裕三 西俣先子 野中規正 冬月 律 森 悟朗
	◇國學院大學21世紀研究教育計画委員会研究事業「渋谷の都市形成と再開発に関する研究」(H30～32年度)	宮本誉士 上西 亘	* 阪本是丸	秋野淳一			伊藤新之輔	
國學院大學博物館		内川隆志 大東敬明 深澤太郎 渡邊 卓 高野裕基 吉永博彰	* 笹生 衛		木村大樹	尾上周平	イローナ, パウシェ 朱 岩石 古谷 毅 柳田康雄	安高啓明 山本哲也
古事記学センター	私立大学研究ブランディング事業 (H28～32年度)	平藤喜久子 渡邊 卓 上西 亘	* 谷口雅博 岩瀬由佳 遠藤 潤 太田直之 黒澤直道 阪本是丸 笹生 衛 佐藤長門 武田秀章 藤澤 紫 藤田大誠 ヘイダズ, ノルマン	曹 咏梅 キロス, イグナシオ	高橋俊之 井上隼人 小野諒巳	鶉橋辰成		
	「古事記学」の推進拠点形成 - 世界と次世代に語り継ぐ『古事記』の先端的研究・教育・発信 -		松本久史 青木 敬 藤本頼生					

平成30年度 研究開発推進機構 人事一覽

機構長	根岸茂夫									
日本文化研究所長	平藤喜久子									
学術資料センター長	笹生 衛									
校史・学術資産研究センター長	根岸茂夫									
研究開発推進センター長	阪本是丸									
國學院大學博物館長	笹生 衛									
國學院大學博物館副館長	内川隆志 及川 聡									
専任教員	教授	内川隆志 平藤喜久子								
	准教授	星野靖二 宮本誉士 大東敬明 深澤太郎								
	助教	渡邊 卓 上西 亘 齋藤公太								
	助教 (特別専任)	高野裕基 武田幸也 吉永博彰								
兼担教員	教授	岩瀬由佳 遠藤 潤 太田直之 岡田莊司 小川直之 黒崎浩行 黒澤直道 齊藤智朗 阪本是丸 笹生 衛 佐藤長門 菅 浩二 武田秀章 谷口雅博 谷口康浩 根岸茂夫 針本正行 藤澤 紫 藤田大誠 松本久史 古沢広祐 ヘイヴンズ, ノルマン 矢部健太郎 吉田敏弘								
	准教授	青木 敬 加瀬直弥 戸村 理 藤本頼生								
	助手	朝倉一貴								
研究員	客員研究員	秋野淳一 阿部常樹 荒木優也 加藤久子 神杉靖嗣 キロス, イグナシオ 曹 咏梅 高見澤美紀 鳥越多工摩 フレーレ, チャールズ 堀越祐一								
	ポストドク研究員	今井信治 井上隼人 小野諒巳 木村大樹 黒田迪子 塩川哲朗 高橋俊之 丹羽宣子 半田竜介 村上 晶								
	研究補助員	伊藤新之輔 鴉橋辰成 尾上周平 小高絢子 大日方一郎 齊藤みのり 高田 彩 高橋雄一 間芝志保 原田雄斗								
客員教授	赤澤史朗 井上順孝 イローナ, バウシュ 櫻井義秀 朱 岩石 土屋 博 ナカイ, ケイト 林 淳 古谷 毅 山中 弘 柳田康雄									
共同研究員	天田顕徳 網谷哲成 荒井祐介 李 和珍 石井 匠 石川岳彦 一戸 渉 伊藤大祐 今泉宜子 植田 真 遠藤珠紀 奥山 香 小田真裕 小平美香 ガイタニデイス, ヤニス 粕谷 崇 加藤元康 カド, イヴ 金子 拓 河村忠伸 北澤宏明 木村秀史 栗木 崇 黒岩昭彦 康 成文 小林威朗 惟村忠志 齋藤しおり 坂井久能 佐々木聖使 佐藤一伯 重村光輝 鈴木聡子 芹口真結子 山口哲也 大工原豊 大丸真美 塚田穂高 津田 勉 筒井 裕 東郷茂彦 戸浪裕之 中野裕三 中村 大 中村耕作 西俣先子 野口生也 野中規正 平本謙一郎 ビュテル, ジャン=ミシェル 古畑侑亮 冬月 律 牧野元紀 三ツ松誠 森 悟朗 矢崎早枝子 安高啓明 山口 晃 山本哲也 吉田律人									

平成30年度 事務局人事

学術メディアセンター事務部長	及川 聡									
学術メディアセンター事務部図書館担当部長	柴田克之									
学術メディアセンター事務部研究開発推進機構担当次長	山口輝幸									
学術メディアセンター事務部情報システム担当次長	堀内弘行									
学術メディアセンター事務部図書館事務課長	安達 匠									
学術メディアセンター事務部研究開発推進機構事務課長	飯塚陽子									
学術メディアセンター事務部研究開発推進機構事務課 (國學院大學博物館担当)	小平浩衣 織田泰輔 相川由起 平川 大 淡路治子 志水志保 網谷哲成 佐々木理良									

彙報

会議

- 全体
 - ・平成二十九年度第四回人事委員会、平成三十年二月二十二日(木) (持ち回り稟議)
 - ・平成二十九年度第四回運営委員会、平成三十年二月二十二日(木) 十五時四十五分～十六時二十分、若木タワー四階会議室○五
 - ・平成二十九年度第五回運営委員会、平成三十年三月七日(水) (持ち回り稟議)
 - ・平成二十九年度第六回企画委員会、平成三十年三月十三日(火) 十一時～十一時四十五分、AMC棟五階会議室○六
 - ・平成三十年度第一回企画委員会、平成三十年四月十八日(水) 十一時～十二時十分、AMC棟五階会議室○六
 - ・平成三十年度第一回人事委員会、平成三十年五月九日(水) 十時三十分～十一時、AMC棟五階会議室○六
 - ・平成三十年度第一回教員等資格審査委員会、平成三十年五月九日(水) 十一時～十一時二十分、AMC棟五階会議室○六
 - ・平成三十年度第一回運営委員会、平成三十年五月十日(木) 十五時三十分～十六時十分、若木タワー四階会議室○五

- 日本文化研究所
 - ・平成二十九年度第六回所員会議、平成三十年三月六日(火) 十一時五分～十二時五分、AMC棟五階会議室○六
 - ・平成三十年度第一回所員会議、平成三十年四月十一日(水) 十一時～十二時、AMC棟五階会議室○六

- 学術資料センター
 - ・平成三十年度第一回学術資料センター会議、平成三十年四月二十五日(水) 十時十五分～十時三十分、AMC棟五階プロジェクトルーム二

- 校史・学術資産研究センター
 - ・平成三十年度第一回校史・学術資産研究センター会議、平成三十年四月二十日(金) 十二時二十分～十三時、AMC棟五階プロジェクトルーム二

- 研究開発推進センター
 - ・平成三十年度第一回研究開発推進センター会議、平成三十年四月六日(金) 十五時～十六時、AMC棟五階プロジェクトルーム二

- 國學院大學博物館
 - ・平成三十年度第一回國學院大學博物館会議、平成三十年四月二十五日(水) 十時四十五分～十一時、AMC棟五階プロジェクトルーム二

- 古事記学センター
 - ・平成二十九年度古事記学センター会議、平成三十年三月二十九日(木)、会議室○二

公開講座・講演会・シンポジウム・関連学会

○全体

- ・第四十四回日本文化を知る講座「倭・日本における漢字文化の受容と国家形成―古代文房具の考古学的研究から―」、平成三十年六月二日(土) 十三時～十六時四十五分、AMC棟一階常磐松ホール、深澤太郎(國學院大學研究開発推進機構准教授)「趣旨説明+東アジアにおける漢字文化―倭人と漢字の二〇〇〇年―」、柳田康雄(國學院大學研究開発推進機構客員教授)「弥生時代の長方形板石硯―漢帝国と北部九州のクニグニ―」、古谷毅(京都国立博物館主任研究員)「古墳時代の漢字文化―国家形成期における文字と金石文―」、山本孝文(日本大学教授)「朝鮮半島の国家形成と文房具―日本・中国との関係から―」、青木敬(國學院大學准教授)「日本古代の陶硯と文書行政―国家の完成と文房具―」

○研究開発推進センター

- ・共存学公開研究会「復興・伝統文化と地域の自立性」、平成三十年二月二十三日(金) 十四時～十七時三十分、渋谷キャンパス一号館一〇一教室、報告1||齋藤平(皇學館大学教授)、報告2||藤田直子(九州大学准教授)、報告3||筒井裕(帝京大学准教授)、コメント1||滝澤克彦(長崎大学准教授)、コメント2||阿部晃成(雄勝町の雄勝地区を考える会事務局) 司会・進行||古沢広祐(國學院大學教授)
- ・シンポジウム「渋谷と東北から世

- 界を視る―多様な繋がりと共に存する世界―」、平成三十年三月九日(金) 十七時～二十時三十分、AMC棟一階常磐松ホール、報告1||菊田真司(國學院大學教授)、報告2||黒崎浩行(國學院大學教授)、報告3||手塚雄太(國學院大學助教)、コメント1||板井正斉(皇學館大学准教授)、高嶋修一(青山学院大学教授)、デイスカッション司会||上山和彦(國學院大學名誉教授)、古沢広祐(國學院大學教授)、司会進行||宮本誉士(國學院大學研究開発推進機構准教授)

- ・平成二十九年度第二回渋谷学研究会「民俗芸能の舞台公演―その歴史・意義―」、平成三十年三月十五日(木) 十三時三十分～十七時三十分、渋谷キャンパス五号館五三〇一教室、報告1||小川直之(國學院大學教授)、報告2||館野太朗(大阪市立大学都市文化研究センター研究員)、報告3||小岩秀太郎(公益社団法人全日本郷土芸能協会事務局次長)、コメント1||茂木栄(國學院大學教授)、コメント2||大石泰夫(盛岡大学教授)

○古事記学センター

- ・「古事記学研究会」平成三十年三月五日(月) 十五時～十七時、國學院大學たまプラーザキャンパス三号館三三二二会議室、基調発表||原田留美(新潟青陵大学福祉心理学部教授)「古事記神話の幼年向け再話作品について―イナバノシロウサギ神話・ヤマタノヲロチ退治神話の場合―」、司会||渡邊卓(國學院大學研究開発推進機構助教)

出張

○日本文化研究所

・齋藤公太・鈴木聡子・間芝志保
「明治期国学・神道関係人物に
関する資料調査」のため、平成
三十年二月二十二日(木)～二月
二十三日(金)、愛媛県名古屋市

○学術資料センター

・深澤太郎、「樋口清之氏寄贈資料
に関する遺跡調査」のため、平成
三十年三月二十一日(水)～三月
二十三日(金)、奈良県桜井市

○校史・学術資産研究センター

・渡邊卓、「浜松市博物館特別展「遠
州報国隊―知られざる幕末尊王志
士たち―」開会式」のため、平成
三十年二月二日(金)、静岡県浜
松市

○研究開発推進センター

・宮本誉士・大東敬明、「北海道神
宮資料調査」のため、平成三十年
二月六日(火)～二月八日(木)、
北海道札幌市

・宮本誉士・高野裕基、「霧島神宮
関連資料の調査」のため、平成
三十年二月二十六日(月)～二月
二十八日(水)、鹿児島県鹿児島
市・霧島市

・宮本誉士・大東敬明、「北海道神
宮所蔵資料調査」のため、平成
三十年三月五日(月)～三月六日
(火)、北海道札幌市

・古沢広祐・黒崎浩行・茂木栄・ヘ
イヴンズ・ノルマン・高橋雄一、
「東日本大震災被災地に関する調
査」のため、平成三十年三月十九
日(月)～三月二十一日(水)、
岩手県上閉伊郡大槌町・釜石市

大船渡市・陸前高田市・宮城県気
仙沼市

・宮本誉士・高野裕基、「霧島神宮
関連資料の調査」のため、平成
三十年三月二十二日(木)～三月
二十四日(土)、鹿児島県鹿児島
市

・宮本誉士・上西亘、「近代の神道
及び神職・国学者に関する資料調
査」のため、平成三月二十七日
(火)～三月二十九日(木)、島根
県松江市

・古沢広祐・高橋雄一、「東日本大
震災被災地に関する調査」のた
め、平成三十年四月三十日(月)
～五月三日(木)、宮城県石巻市・
牡鹿郡女川町

○國學院大學博物館

・深澤太郎・藤原正夫、「國學院大
學博物館と西南学院大學博物館に
よる研究協力協定にともなう展
示および打合せ」のため、平成
三十年二月二十一日(水)～二月
二十三日(金)、福岡県福岡市
・笹生衛・及川聡、「企画展『神に
捧げた刀』に関する打ち合わせ」
のため、平成三十年二月二十七日
(火)、茨城県鹿嶋市

○古事記学センター

・渡邊卓・小平浩衣、「中間総括シ
ンポジウム開催にともなう宮崎県
との打合せ及び宮崎県の神社関係
者への協力依頼」のため、平成
三十年二月二十六日(月)～三月
一日(木)、宮崎県宮崎市・西都
市

神社庁・西都市役所への講演依頼
等」のため、平成三十年五月十九
日(土)～五月二十一日(月)、
宮崎県宮崎市・西都市

・渡邊卓、「南開大学外国語学院と
の学術交流および講義」のため、
平成三十年五月十二日(土)～五
月十七日(木)、中国・南開大学

刊行物

○全体

・研究開発推進機構『機構ニュー
ス』通号二十一(平成三十年二月
二十五日発行)
・研究開発推進機構『國學院大學研
究開発推進機構紀要』第十号(平
成三十年三月三十一日発行)

○日本文化研究所

・日本文化研究所『二〇一六年度国
際研究フォーラム「東アジアのグ
ローバル化と宗教文化」報告書』
(平成三十年二月二十八日発行)
・日本文化研究所『学生宗教意識
調査総合分析(一九九五年度)』
二〇一五年度』(平成三十年二
月二十一日発行)

○日本文化研究所

・日本文化研究所『East Asian
Regional Preliminary Workshop
for SISR 2017 Globalizations and
Religious Cultures in East Asia』
(平成三十年二月発行)

○学術資料センター

・学術資料センター(神道資料館部
門)『國學院大學神道資料館報』
第十七号(平成三十年二月二十八
日発行)
・学術資料館(考古学資料館部門)
『中世和鏡の基礎的研究 出土鏡
編』(平成三十年二月二十八日発
行)

行)

○校史・学術資産研究センター

・校史・学術資産研究センター『國
學院大學校史・学術資産研究』第
十号(平成三十年三月七日発行)
・校史・学術資産研究センター『校
史』第二十八号(平成三十年三月
六日発行)

○研究開発推進センター

・都市民俗学研究会(研究開発推進
センター内)『都市民俗研究』第
二十三号(平成三十年二月二十八
日発行)

・國學院大學研究開発推進センター
共存学グループ編『共存学ブッ
クレット2 復興・伝統文化・
ネットワーク―東日本大震災から
七年目の今―』(平成三十年二月
二十八日発行)

・研究開発推進センター『國學院大學
研究開発推進センター研究紀要』第
十二号(平成三十年三月十日発行)
・國學院大學研究開発推進センター
渋谷学研究会 田原裕子編『渋谷
学ブックレット5 再開発と渋谷
川 まちづくりと都市河川再生の
軌跡』(平成三十年三月十日発行)

○國學院大學博物館

・國學院大學博物館『國學院大學博
物館研究報告』第三十四輯(平成
三十年二月二十八日発行)
・國學院大學博物館『國學院大學博
物館事業報告書(ミュージアム連携
事業含む)』(平成三十年二月発行)

○古事記学センター

・國學院大學二十一世紀研究教育計
画委員会研究事業・文部科学省私
立大学研究ブランディング事業成
果報告論集『古事記学』第四号(平
成三十年三月発行)

資料紹介

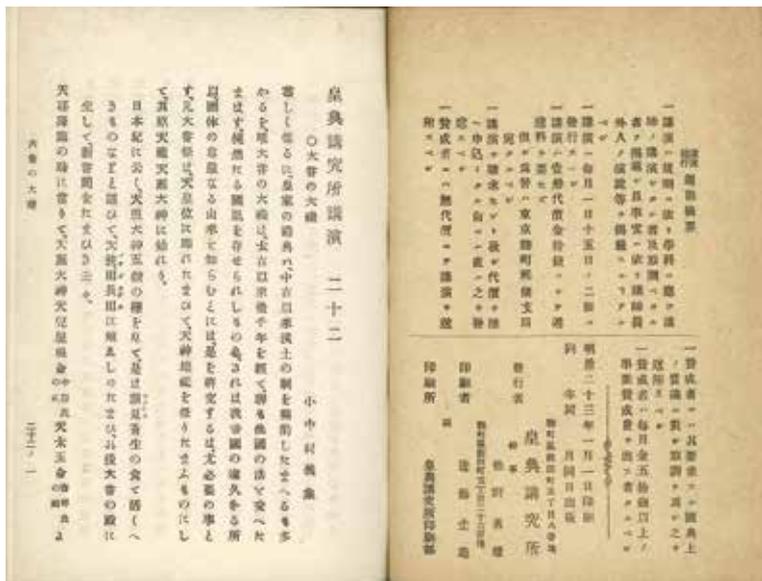
『皇典講究所講演』

『皇典講究所講演』は、昭和二十一年(一九四六)年まで國學院大學の経営母体であった皇典講究所における講演を印行した講演録である。

明治二十二(一八八九)年二月から同二十九年八月まで、全百八十号が刊行された。栗田寛、飯田武郷、萩野由之、小杉楯郎、黒川真頼、故中村清矩、本居豊頼、丸山正彦、小中村義象、井上頼園、松本愛重、物

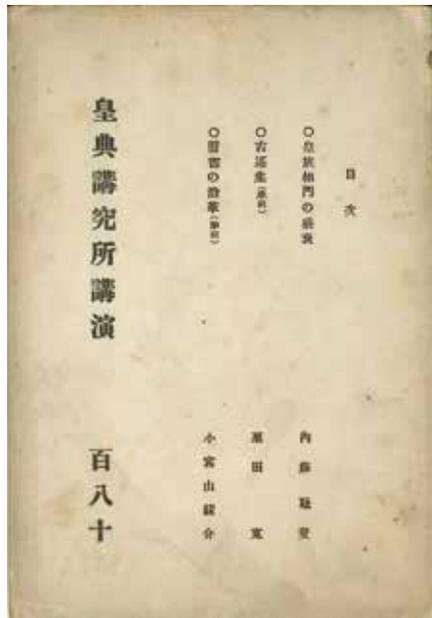
集高見、久保季茲、佐藤誠実など、皇典講究所・國學院に所縁の深い国学者による講演録を中心に収録されている。

皇典講究所は、明治十五(一八八二)年に、「古典研究」と「神職養成」を主たる目的として創立した。同所は、同年十二月四日の開齋式において、初代総裁・有栖川宮幟仁親王より賜った「告諭」に示される「国体ノ講明」と



『皇典講究所講演』第22号

「徳性ノ涵養」を基軸として研究教育活動を推進した。皇典講究所規則第五條には、「講演及取調書等ハ各講師ノ通観ヲ経テ過半数異議ナキモノヲ本所ノ定説トシ之ヲ印行シテ世間ニ頒ツベシ」(松野勇雄編『皇典講究所改正要領』明治二十二年)とある。皇典講究所では、社会一般へ向けた講演活動を行うとともに、各講師の過半数が認めた講演内容について、「本所ノ定説」として『皇典講究所講演』に収録・刊行すること



『皇典講究所講演』第180号

で、広汎な社会へ向けた研究成果発信を展開していた。

さらに、『皇典講究所講演』に掲載された講演録は分野別に分類し、『法制論纂』、『国史論纂』、『国文論纂』、『法制論纂統編』として明治三十六年から三十七年にかけて刊行された。このような皇典講究所や國學院大學における講演・出版活動については、既に阪本是丸や藤田大誠による体系的な研究がなされ、藤田は「明治二十年代における皇典講究所・國學院の出版活動―『日本文学』『國文学』『皇典講究所講演』総目録解題―」(『國學院大學伝統文化リサーチセンター研究紀要』第一号、平成二十一年)において、「講演↓講演録として雑誌掲載↓分野別論集刊行、といふ皇典講究所・國學院における三段階のユニークな研究発信」と評価している。

なお、昭和十七年時点の「皇典講究所規則」に掲げられる事業にも
「一 国体ノ講明及道義ノ発揚ニ関スル事項」、「二 典故文献ノ研究 調査」、「三 國學院大學ノ経営及其他ノ教育事業」、「四 圖書雑誌ノ発行及講習 講演」とあり、「国体ノ講明及道義ノ発揚」の精神を基盤とした研究教育及び社会発信としての「圖書雑誌ノ発行及講習 講演」が草創期から一貫して行われていた。

以上のような皇典講究所における講演・出版活動については、本学における「モノと心に学ぶ伝統の知恵と実践」(平成十九年度文部科学省オープン・リサーチ・センター整備事業)や本機構校史・学術資産研究センターにおける研究事業によって、草創期を起点とした明治期の活動は概ね明らかになってきている。一方で続く大正・昭和期における活動については、調査・研究の余地が残されている。

(文責・高野裕基)